

令和年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
実施体制（豊明市教育委員会）

【課題】

- ① 質の高い指導者が不足している
- ② 日本語教育が必要な児童生徒が年々増加しており、指導体制の強化が必要である
- ③ 散在地域において、保護者都合により送迎ができない場合、日本語教育の差が生じる
- ④ 学校の日本語担当者との引継ぎや連携及び各関係機関との連携を推進する必要がある
- ⑤ 様々な国籍の児童生徒に対応できる指導方法や教材を研究する必要がある

【課題に対する実施体制】

認定 NPO 法人プラス・エデュケートへ事業委託

- ① 指導者を養成する研修及び指導内容に見合う報酬単価を設定し、安定した指導体制の構築を図る
- ② 散在地区における保護者都合により送迎ができない児童生徒に対して、学校から日本語初期指導教室への移動には市費、日本語初期指導教室から学校への移動は県補助金を利用し、タクシーでの送迎を行う
- ③ どんな国籍であっても日本語で指導可能な指導方法や指導に必要な教材研究をする

日本語指導専門員及び日本語指導専門員補助員の雇用

- ① 各関係機関(NPO 法人、国際交流協会、市内小中学校日本語担当、市多文化共生担当、市教育委員会)による役割の確認、情報共有、研修等を行う
- ② 指導方法や指導に必要な教材研究のノウハウを市教育委員会として蓄積、活用する

【認定 NPO 法人プラス・エデュケートに委託し日本語指導講師(教員免許有)を配置する】

- 日本語初期指導教室を主に二村台小学校の特別教室にて実施し、市内小中学校から児童生徒が通級し、日本語初期指導を受けける
- 初期指導が必要な児童生徒全員に対して DLA を実施する。(基本的な学校生活に必要な初期指導から、語彙の獲得、聴解、会話練習、ひらがな、カタカナ、漢字、読解、作文などの指導強化)
- 1か月ごとの指導計画表を、市教育委員会と各在籍学校で共有し、指導の状況を共有する
- 夏休み冬休みには、学習した日本語を忘れないよう、宿題等で指導する
- 1か月ごとの出席状況等の報告を委託先から市教育委員会と各在籍校へ共有する

【成果と今後の課題】

認定 NPO 法人プラス・エデュケートに事業委託することにより、質の高い日本語講師の確保及び安定的な管理体制が構築できた。また 2 拠点化し、愛知県からの補助金を利用することで、散在地域においてもある程度日本語指導が必要な児童生徒等に対して「特別の教育課程」による指導を実施することができた。

日本語指導が必要な児童 218 人、生徒 81 人(令和7年 5 月 1 日現在)のうち、児童 126 人、生徒 27 人すべてに対して、確実に特別の教育課程を編成し、日本語指導を実施できた。これにより、円滑な学校生活への適応を図ることができた。

市で雇用している日本語指導専門員及び日本語指導専門員補助員を通じて、各関係機関による役割の確認、情報共有、研修等を行い支援の連携や成果の発信も積極的に進めることで、よりきめ細かい指導の充実を図ることができた。